

事務事業名	老人福祉施設返済金助成費										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	009	説明	01	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	社会福祉法人が、特別養護老人ホームを整備する際の借入金返済に対して助成を行う。						
対象	3. 団体	社会福祉法人					9 法人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市特別養護老人ホームの施設整備に係る借入償還金補助金交付要綱						
事業実施内容	社会福祉法人が、特別養護老人ホームの施設整備のために、独立行政法人福祉医療機構等から借り入れた借入金に対する償還金のうち、約定返済元金の一部を助成した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 社会福祉法人 9法人) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 71,599 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	71,599 千円	市内特別養護老人ホームの施設整備に係る借入償還金助成事業
財源内訳	R元年度 支出済額 71,599 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	71,599 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	62,882	68,384	71,884	72,271			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	62,889	68,434	71,906	72,571			
	事業費(支出済額－②報酬合計)	60,960	66,500	69,979	71,599			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①＋②＋③)	1,929	1,934	1,927	972			
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	914			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	109	90	94	58			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	-300			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	-300			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	147.92	425,105	159.96	427,501	167.44	429,317	166.88	433,060

成果実績	指標名	助成施設	目標	7	単位 カ所	8	単位 カ所	9	単位 カ所	10	単位 カ所
			実績	7	単位 カ所	8	単位 カ所	9	単位 カ所	10	単位 カ所
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			8,983,142.86	8,548,000.00	7,987,111.11	7,227,100.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）以降の計画に基づく施設整備に係る補助は廃止としたが，それまでの整備に係る補助は継続している。
(2) (1)解決のための今後の取組	現在，第7期介護保険事業計画に基づく施設整備は，当該補助の廃止を踏まえた中で支障なく進められている。それより前の整備に係る補助は，当初どおり継続する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人の経済的負担を軽減することで，特別養護老人ホームの整備を促進し，施設運営の健全化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	第6期以前の介護保険事業計画により整備をした施設については補助対象とし，第7期以降の計画により整備する施設については，本補助の対象外とする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
60	老人福祉施設返済金助成に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	介護保険利用者負担軽減対策事業費										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	013	説明	01	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	生活困窮者に対して、経済的な負担を軽減するとともに必要な介護サービスが受けられる環境をつくるため、利用者負担に対する助成を行う。						
対象	4. その他	介護サービスを利用する生活困窮者, 利用者の負担軽減を行った社会福祉法人			18人/12法人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度実施事業者に対する補助金交付要綱等						
事業実施内容	1. 生活困窮者に対して利用者負担や食費・居住費等の軽減を行った12社会福祉法人に対して助成を行った。 2. 介護保険サービスを利用する生活困窮者の利用者負担の一部を助成した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 生活困窮者に対して利用負担の軽減を行った社会福祉法人) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,645 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	2,881 千円	社会福祉法人による利用者負担額軽減制度補助金
		扶助費	764 千円	介護保険居宅サービス等自己負担額助成
財源内訳	R元年度 支出済額 3,645 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	612 千円	
その他 ()				
一般財源	3,033 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	4,267	4,246	4,843	5,591
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,274	4,296	4,865	5,589
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,345	2,362	2,938	3,645
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,929	1,934	1,927	1,944
	①職員給与合計(常勤)	1,820	1,844	1,833	1,828
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	109	90	94	116
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7	-50	-22	2
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-7	-50	-22	2
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	10.04	9.93	11.28	12.91	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	負担軽減者数	目標	40	単位	40	単位	40	単位	40	単位
			実績	35	単位	45	単位	50	単位	68	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		121,914.29		94,355.56		96,860.00		82,220.59			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	生活困窮者に対して利用者の負担軽減を行った社会福祉法人への補助（社会福祉法人による利用者負担軽減制度実施事業者に対する補助金（以下「社福軽減制度」という。））については，事業維持のため，国基準を上回る市独自の基準による補助を行っている。
(2)	(1)解決のための今後の取組	社福軽減制度の見直しについては，補助対象となる社会福祉法人への説明を行い，一定の理解が得られているため，第8期介護保険事業計画からの国基準への改正を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	介護保険サービスを利用する生活困窮者に対して，サービス費，食費及び居住費等の利用者負担の軽減を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	見直し(検討中)
	生活困窮者を救済する制度として，引き続き事業を実施するが，社福軽減制度を実施した社会福祉法人に対しては，国の基準を上回る市独自の基準による補助額を交付しているため，現に軽減を受けている方に影響が及ぶことがないように配慮しつつも，他市の状況等を踏まえ，第8期介護保険事業計画から，市独自の補助基準について国基準への改正を検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
22	社会福祉法人等の軽減制度補助に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	老人福祉施設建設助成費										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	017	説明	01	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	在宅生活が困難となった高齢者のセーフティネットとしての役割を果たす特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人に対して助成を行う。						
対象	3. 団体	社会福祉法人			1	法人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市老人福祉施設施設整備費補助金交付要綱						
事業実施内容	特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対し、定員1人あたり200万円の補助を行う。 入札が不調になったことから、再入札を行い、着工が遅れたため令和元年度の進捗率は0%である。 (令和元年度分(進捗率15%)の補助金は令和2年度に繰越済) (遠藤地区)200万円×100床(整備床数)×0%(進捗率)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 社会福祉法人) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助金及び交付金	千円	特別養護老人ホーム整備事業
		0 千円		
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		0 千円		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ()		
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	999,226	334,987	160,359	1,644			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	998,558	335,400	160,391	1,944			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	994,700	332,500	157,500	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,858	2,900	2,891	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	3,640	2,766	2,750	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	218	134	141	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	668	-413	-32	-300			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	668	-413	-32	-300			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2350.54	425,105	783.59	427,501	373.52	429,317	3.80

成果実績	指標名	特別養護老人ホーム入所定員数	目標	1,250	単位	人	1,400	単位	人	1,386	単位	人	1,386	単位	人
	実績			1,120	単位	人	1,250	単位	人	1,386	単位	人	1,386	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			892,166.07			267,989.60			115,699.13			1,186.15			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	過去において整備を加速させる意図もあり，補助水準が他市と比べて高いものとなっており，見直しを行っている。既存の施設で老朽化が進むものに対しては，大規模改修に係る補助制度を設ける等の長寿命化を図ることが求められている。
(2)	(1)解決のための今後の取組	補助単価については，第7期介護保険事業計画以降の整備に係るものについて，1床あたり350万円を従来までの200万円に引き下げる改正を行ったところである。一方，大規模改修に係る補助制度については，補助内容等の検討を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人の経済的負担を軽減することで，特別養護老人ホームの整備を促進し，施設運営の健全化が図られる。（令和元年度については，整備を行う法人の実施した工事入札が不調となったことから，工事着手が遅れ，当初予定していた進捗率に達しなかった。）	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	整備を行う法人の負担軽減を図る必要があるため，今後についても大規模改修に係る補助制度など，適切な補助制度による支援の検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
58	特別養護老人ホームの公募整備に関すること	無	無	1	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	地域密着型サービス整備助成費										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	022	説明	01	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域密着型サービスの整備及び円滑な開設のため、整備事業者に対して、施設整備及び開設準備に要する経費を助成する。						
対象	3. 団体	地域密着型サービスの整備を行う事業者				1	法人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市地域医療介護総合確保基金(介護分) 事業費補助金交付要綱						
事業実施内容	地域密着型サービスの整備を行った1法人(1事業所)に対し、開設準備資金の一部を助成した。 (湘南大庭地区)看護小規模多機能型居宅介護 1事業所						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 地域密着型サービスの整備を行う事業者) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額(千円)		
	38,634 千円	負担金補助金及び交付金	38,634 千円		地域密着型サービス整備事業
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額(千円)		
	38,634 千円	分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金	38,634 千円		
その他 ()					
一般財源					

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	130,076	28,907	0	43,729			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	129,065	28,982	0	42,521			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	126,172	26,082		38,634			
	償還金利息	0	0		0			
	人件費合計(①+②+③)	2,893	2,900	0	3,887			
	①職員給与合計(常勤)	2,730	2,766		3,656			
	②報酬合計(非常勤)	0	0		0			
	③退職金相当額	163	134		231			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,011	-75	0	1,208			
	①減価償却費	0	0		0			
	②退職給与引当金繰入額	1,011	-75		1,208			
	③不納欠損額	0	0		0			
④その他 ()	0	0		0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	305.99	425,105	67.62	427,501	0.00	429,317	100.98	433,060

成果実績	指標名	(補助対象)整備事業所	目標	6	単位 カ所	5	単位 カ所	-	単位 カ所	2	単位 カ所
			実績	4	単位 カ所	4	単位 カ所	-	単位 カ所	1	単位 カ所
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			32,519,000.00	7,226,750.00	-	43,729,000.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	補助金交付を受けた法人が，交付目的・趣旨を十分理解し，本市地域密着型サービスの趣旨（住み慣れた地域において，継続して日常生活を営むことを可能にするため）に沿った事業所運営を行っていくことが求められる。
(2) (1)解決のための今後の取組	補助金交付を受ける法人に対し，目的及び本市地域密着型サービスの趣旨について，引き続き，法人の交付申請時に説明を行い，理解を深めてもらうとともに，趣旨に沿った適正な運営が行われるよう助言・指導を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本補助事業の活用により，介護保険事業計画で定める目標達成に向けて事業所の整備が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	介護保険事業計画において設定した事業所整備の目標を達成するため，公募による適正な事業者選定を行い，引き続き整備促進が図られるよう本補助制度の活用を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
61	地域密着型サービス事業所等（併設の第1号事業を含む）の公募整備に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	介護保険事業費特別会計										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
予算科目コード	会計	22	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	介護保険法に基づき、高齢者等を社会全体で支える制度として介護保険事業の円滑な運営を図り、対象者への適正なサービス提供を行うことにより福祉の増進等を目指す。				
対象	1. 個人	40歳以上の人口(2019年4月1日時点)			259,613 人
根拠法令等	法律等	介護保険法等			
事業実施内容	介護保険事業を円滑に実施するため、被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課・徴収並びに介護認定の審査を実施し、要介護(要支援)認定を受けた方に対して、介護(予防)サービスを提供した。また、介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとする地域支援事業を実施した。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 日本電気(株), (株)TLP, (株)エヌ・ティ・ティデータほか) (委託等内容 : システム改修, 保険料納入済通知書作成発送, コンビニ収納代行ほか) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 国民健康保険団体連合会, かながわ福祉サービス振興会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 28,979,470 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		介護保険事業費特別会計	635,488 千円	総務費
			26,007,735 千円	保険給付費
			1,973,215 千円	地域支援事業費
財源内訳	R元年度 支出済額 28,979,470 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	6,228,545 千円	
		県支出金	4,001,851 千円	
その他()	18,749,074 千円			
	一般財源			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	41.50
再任用短時・任期付短時職員	3.84
非常勤職員	7.10
合計	52.44

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	26,015,235	27,696,421	27,997,991	29,462,983			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,965,511	27,670,353	27,996,190	29,397,279			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	25,438,019	27,134,897	27,575,063	28,979,470			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	527,492	535,456	421,127	417,809			
	①職員給与合計(常勤)	475,654	483,179	377,772	393,836			
	②報酬合計(非常勤)	24,097	29,658	24,963	0			
	③退職金相当額	27,741	22,619	18,392	23,973			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	49,724	26,068	1,801	65,704			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	9,038	-14,113	-39,572	7,288			
	③不納欠損額	40,686	40,181	41,373	58,416			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	61197.20	425,105	64786.80	427,501	65215.19	429,317	68034.41	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	指標については、介護保険制度の適正な運営及び介護保険サービスの安定的な提供に関することとなることから、数値で表すことができない。						
		実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	「いきいき長寿プランふじさわ2020（第7期介護保険事業計画）」に沿った介護保険事業の円滑な運営と体制づくりが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	「いきいき長寿プランふじさわ2020（第7期介護保険事業計画）」に基づく介護保険事業の進捗を管理し、保険者機能の強化に向けた取組を進める。また、藤沢型地域包括ケアシステムの充実に向け、庁内関係各課が横断的に連携し、サービス体制の更なる充実を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	介護や支援が必要な高齢者等を社会全体で支える制度として、施設や在宅で適切な介護サービスを提供することにより、介護保険事業の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	高齢化社会の進展に伴う高齢者人口の増加により、将来にわたる安定的かつ質の高いサービスの提供が求められている。保険者として、施設・居宅サービスのバランスのとれた基盤整備を促進するとともに、持続可能な制度となるよう適正化事業の充実を図る。また、負担の公平性を維持する上でも介護保険料の安定的な確保を目指す。さらに、藤沢型地域包括ケアシステムの実現に向けた取組の一つとして、介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとする地域支援事業の各種サービスを実施し、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた介護予防施策を推進することに加え、高齢者が地域でその人らしく日常生活を営むことができるよう支援の充実を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	ケアマネジメント支援事業の実施に関する事	無	無		
2	給付費通知の送付に関する事	無	無	3	
3	ケアプラン点検事業の実施に関する事	無	無		
4	介護保険事業費に係る交付金・負担金等に関する事	無	無	3	3
5	介護給付費等の審査支払事務に関する事(国保連委託)	無	無	3	3
6	介護保険事業状況報告に関する事	無	無	3	3
7	介護保険事業計画の策定のための基礎資料とする事業者調査	無	無	1	1
8	被保険者の資格管理に関する事	無	無	1	1
9	保険料の賦課に関する事	無	無	1	1
10	保険料の徴収に関する事	無	無	1	3
11	保険料の滞納処分に関する事	無	無	1	3
12	介護保険料の還付に関する事	無	無	1	1
13	介護保険料の代理納付に関する事	無	無	1	1
14	介護保険料調定に関する事	無	無		
15	介護保険料の口座振替に関する事	無	無	1	3

16	保険料の減免に関すること	無	無	1	1
17	介護保険の認定	無	無	1	3
18	介護保険の訪問調査	無	無	1	1
19	福祉用具購入費用に関すること	無	無	1	1
20	住宅改修に関すること	無	無	3	3
21	軽度者に対する福祉用具レンタルに関すること	無	無	1	1
23	居宅サービス等自己負担額助成に関すること	無	無	2	
24	地域密着型サービスの独自報酬の算定に関すること	無	無	1	1
25	負担割合の遡及変更対応	無	無	1	1
26	第三者行為求償事務	無	無	3	3
27	境界層措置に関すること	無	無	1	1
28	居宅介護サービス費等の額の特例(災害減免)	無	無	1	1
29	居宅介護サービス費等の額の特例(東日本減免)	無	無	1	1
30	訪問介護(生活援助中心型)の回数が多いケアプランの届出	無	無	1	1
31	受給者台帳(受給者異動連絡票等)管理	無	無	1	2
32	福祉施設入所等の補足給付(負担限度額認定申請)	無	無	3	3
33	介護給付費等の過誤調整	無	無	1	3
34	サービス費償還払いに関すること	無	無	1	3
35	居宅介護サービス費等の減額(給付制限)	無	無	1	1
36	給付費等の返還	無	無	1	3
37	不正利得の徴収(介護保険法第22条第3項によるもの)	無	無	1	3
38	住宅改修理由書作成手数料に関すること	無	無	1	3
39	高額介護サービス費に係る貸付・助成	無	無	1	3
40	高額医療合算介護(予防)サービス費及び高額医療合算介護予防サービス費等相当事業費の給付に関すること	無	無	3	3
41	介護保険運営協議会に関すること	無	無	1	3
42	介護認定審査会の庶務	無	無	3	2
43	介護認定審査会の関する事務局業務	無	無	1	1
44	介護相談員派遣に関すること	無	無	1	1
45	主治医意見書内容確認書の交付	無	無	1	1
46	居宅介護支援事業者の指定に関すること	無	無	1	1
47	居宅介護支援事業者の指導に関すること	無	無	3	2
48	居宅介護支援に係る特定事業所集中減算に関すること	無	無	1	1
49	介護予防支援事業者の指定に関すること	無	無	1	1
50	介護予防支援事業者の指導に関すること	無	無	3	2
51	指定介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの業務委託に関すること	無	無	2	2
52	地域密着型サービス事業者の指定に関すること	無	無	1	1

53	地域密着型サービス事業者の指導に関する事 こと	無	無	1	1
54	地地域密着型サービスに係る介護職員処遇改 善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に 関すること	無	無	1	1
55	ADL維持等加算について	無	無	1	1
56	業務管理体制に関する事 こと	無	無	1	1
57	指定事業者等の監査	無	無	1	2
65	第1号訪問事業者及び第1号通所事業者の指 定に関する事 こと	無	無	1	1
66	第1号訪問事業者及び第1号通所事業者の指 導に関する事 こと	無	無	1	1
67	介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定 処遇改善加算に関する事 こと	無	無	1	1
68	事業所評価加算に関する事 こと	無	無	1	1
69	サービスコード票等の管理	無	無	1	3
	【以下、地域包括ケアシステム推進室】				
6	一般介護予防事業(普及・啓発事業の講座)に 関すること	無	無	3	
7	リハビリ職地域派遣事業に関する事 こと	無	無	3	
8	地域支援事業費に関する事 こと	無	無		1
9	一般介護予防事業(地域介護予防活動支援事 業)に関する事 こと	無	無	3	
10	地域団体への講師派遣事業に関する事 こと	無	無	3	
11	訪問型サービスC(短期集中予防サービス)に 関すること	無	無	1	1
12	在宅医療・介護連携に関する事 こと	無	無	3	2
22	包括的支援事業に関する事 こと	無	無	1	1
23	地域ケア会議に関する事 こと	無	無	3	
24	認知症総合支援事業に関する事 こと	無	無	1	1
25	生活支援体制整備事業に関する事 こと	無	無		1
26	サンシルバー藤沢住宅生活援助員派遣事業	無	無	1	
27	家族介護者教室に関する事 こと	無	無	1	1
28	地域ささえあいセンター事業に関する事 こと	無	無	1	1
34	認知症サポーター養成事業に関する事 こと	無	無	1	1
35	おれんじサポーター養成講座(認知症サポー ター養成講座上級講座)に関する事 こと	無	無	1	1
46	給食サービス事業に関する事 こと	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉健康部	氏名	池田 潔	確認日	2020/8/24
----	-------	----	------	-----	-----------